

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：東根市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,310	農業就業者数	3,242	認定農業者	313
自給的農家数	519	女性	1,562	基本構想水準到達者	313
販売農家数	1,791	40代以下	150	認定新規就農者	23
主業農家数	523	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	17
準主業農家数	430			集落営農経営	4
副業的農家数	838			特定農業団体	－
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,330	1,720	－	－	－	3,050
経営耕地面積	1,082	1,634	252	1,380	2	2,716
遊休農地面積	59	122	105	17	－	181
農地台帳面積	1,490	2,202	1,191	1,011	－	3,692
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日					R	年	月	日
		選挙委員		選任委員					合計		
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計			
農業委員数											
	認定農業者	—									
	女性	—									
	40代以下	—									

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 1 月 2 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,692ha	724ha	19.61%
課 題	担い手への集積は進んでいるものの、集積した農地が市内に分散している等の問題もあり、より農地の有効利用ができる集積を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 750ha (うち新規集積面積 35ha)
	目標設定の考え方:令和元年度実績に新規の集積面積を上乗せする。
活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、パンフレットを作成し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 通年 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4経営体	8経営体	4経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	4.40ha	1.68ha
課 題	下限面積30aを満たすために、農業委員会のみ情報では足りない場合があり、農協等の関係機関の協力が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	1.2ha
活動計画	通年、農林課の農業次世代人材投資事業(旧 青年就農給付金)等の事業と連携し、農地あっせんを強化していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	3,692ha	181.20ha	4.90%
課 題	耕作条件が比較的良好な遊休農地は解消できているものの、中山間地域の遊休農地が大幅に増加した。継続的な担い手の確保と農地集積による効率化が必要であるとともに、中山間地域の遊休農地対策及び非農地の判断が急務である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.0ha		
		目標設定の考え方:耕作条件が比較的良好な遊休農地の前年度解消実績を参考に設定。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		50人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	重点エリアを農振農用地区域とし、地図、字切図等を利用しながら、目視確認を基本とする。遊休化が進み、目視が困難な場合は、航空写真や関係者への聞き取りにより調査する。調査は農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、市担当職員、関係団体代表者で行う。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～3月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,692ha	0ha
課 題	転用行為完了後は、原状回復が困難となる事例が多いことから、未然防止及び早期発見が重要となる。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取組 随時 広報紙による農業者等への周知 通年 農地パトロール
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入